



JEOL 2001

Annual Report

アニュアルレポート 2001年3月期

会社の沿革

経営理念

日本電子は「創造と開発」を基本とし
常に世界最高の技術に挑戦し
製品を通じて科学の進歩と社会の発展に
貢献します

沿革

株式会社日本電子光学研究所設立
現在の日本電子株式会社に社名変更
東京証券取引所第二部に株式上場、海外現地法人第1号「JEOLCO(USA)INC.」を設立
東京証券取引所第一部に上場
第1回海外マーケティング会議「Tokyo Meeting」開催
21世紀ビジョン「JEOL21」を発表
国際品質保証規格「BS EN ISO9001」を取得
JEOL創立50周年、新経営ビジョン「JEOL SPIRIT-1」を発表
グループ新中期経営計画「Bright Plan 1000」を発表

製品開発史

1949 電子顕微鏡JEM-1 完成
1956 フランス・サクレ原子力研究所に輸出第1号電子顕微鏡JEM-5G納入
国産初の核磁気共鳴装置JNM-1完成
1961
1962 X線マクロアナライザ JXA-3 完成
1963 二重収束質量分析装置JMS-01完成
汎用自動記録液体クロマトグラフJLC-01完成
1966 走査電子顕微鏡JSM-1完成
1000 kV 超高压電子顕微鏡JEM-1000完成
1967 電子ビーム露光装置JEBX-2A完成
1968 世界初の全自動アミノ酸分析装置JLC-5AH完成
1970 医用赤外線撮影機JTG-MA「サーモビュー」完成
1972 生化学自動分析装置JCA-1KM「クリナライザ」完成
1974 オージェマイクロプローブJAMP-3、フーリエ変換赤外分光光度計JIR-03F
光電子分光装置JESCA-2完成
1976
1982 電子ビーム測長機JEPAS-1000完成
1983 集束イオンビーム装置JIBL-100完成
1989 超高真空走査形トンネル顕微鏡JSTM-4000XV完成
1990 ウエハプロセス評価装置JWS-7500完成
1991
1993 高密度反応性イオンプレーティング装置JEIP-900F
1995
1996 高速の次世代自動分析装置「Bio Majesty」完成
1999
2000 ウエハプロセスモニタ「i-Checker」完成

目次

会社の沿革	表紙裏	JEOLグループネットワーク	12
財務ハイライト	1	研究開発	14
株主のみなさまへ	2	役員紹介	15
日本電子グループ経営ビジョン	5	財務セクション	16
新中期経営計画	6	監査報告書	28
事業セグメント紹介	8	会社概要	29
営業の概況	10		

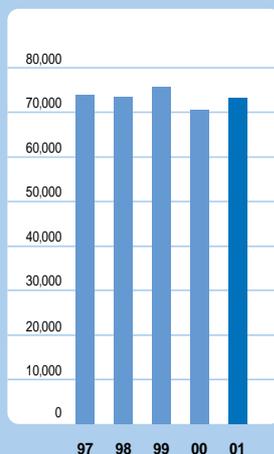
財務ハイライト

日本電子株式会社および連結子会社
2000年および2001年3月31日に終了した1年間

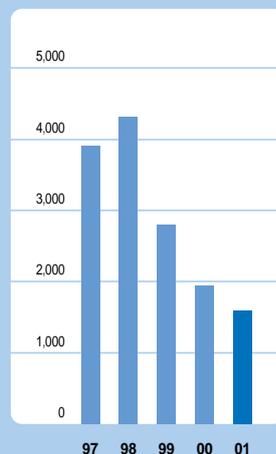
	単位：百万円 (1株当たりの金額を除く)		単位：千米ドル (1株当たりの金額を除く)
	2001	2000	2001
売上高	¥ 73,316	¥ 70,526	\$ 591,733
営業利益	1,596	1,947	12,880
税金等調整前当期純利益	1,566	1,437	12,640
当期純利益	818	662	6,603
1株当たり当期純利益(円)	12.63	10.22	0.10
1株当たり株主資本(円)	284.22	281.09	2.29
資産合計	84,602	72,364	682,826
資本合計	18,417	18,214	148,644

(注記) 米ドル金額は、便宜上2001年3月31日現在の円相場(1ドル=123.9円)で換算しています。(財務諸表注記1参照)

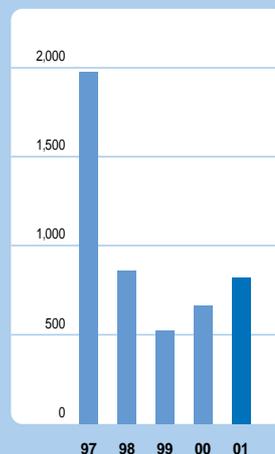
売上高
単位：百万円



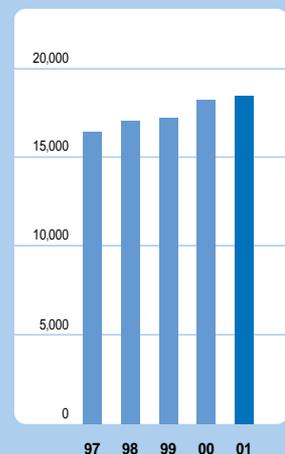
営業利益
単位：百万円



当期純利益
単位：百万円



株主資本
単位：百万円



第2の創業時代に向けて

20世紀、目覚ましい進歩・発展を遂げた科学技術は、21世紀を迎えた今日、地球規模の環境保全やクリーンエネルギーの創出、人口の増加と食料問題など、人類の生存にかかわる課題に直面しています。その中であって科学技術の実践の場である産業社会は、IT革命、バイオサイエンス、ナノテクノロジーなど新たな技術革新の時代を迎えております。

JEOLグループは激動の新時代にあっても、革新の潮流を的確に捉え、科学技術の新たな発展の一翼を担ってまいります。同時に、世界最高の価値を提供し続けながら、厳しいメガコンペティションを勝ち抜く企業群を目指し、1999年10月に“Twin Core”“Triple Mission”を基本コンセプトとした新経営ビジョン「JEOL SPIRIT-1」を策定し、第2の創業時代の幕開けを宣言しました。先端科学技術と豊かな社会の実現のため、新世代のパートナーに相応しいJEOLグループに生まれ変わります。

2000年度、日本経済は景気の先行きに不安の残る状況のうちに推移しましたが、世界経済は、米国、アジア、欧州など総じて拡大基調にありました。このような経営環境の下、JEOLグループはグローバルな販売活動とグループを挙げてのコスト低減努力により増収増益を果たしました。さらに、11月には「JEOL SPIRIT-1」を指針に、2003年度までを対象としたグループ新中期経営計画「Bright Plan 1000」を策定、市場・顧客志向のビジネス・モデル構築による事業規模の拡大と利益体質の改革に着手し、新世代のJEOLグループ発展への第一歩を踏み出しました。

産業社会の大きな変革期にあって、私たちは、グローバルな事業展開と顧客ニーズに最適なソリューションの提供により企業価値を高め、成長を持続しながら安定した利益体質を構築します。



左 / 代表取締役社長
江藤輝一

右 / 代表取締役会長
竹内 隆



進む市場構造の変化

2001年3月期決算は、連結ベースで売上高、経常利益ともに1999年3月期の水準に回復しました。これは、景気動向というよりも、顧客企業の技術革新への対応が当社製品への需要増に現れたと考えています。売上の内容を見ると、これまで理科学研究分野での需要が主であったフィールドエミッション走査電子顕微鏡などの販売が半導体分野向けに大幅に増えるなど、当社の理科学機器事業と産業機器事業の需要構造が変化してきています。

当社の主力事業である理科学機器の需要は、市場としては安定していますが、研究機関の統廃合、予算的制約などもあって、政府系機関をはじめとして日本のみならず世界的に需要が停滞気味になっていると認識しています。しかしながら、ナノテクノロジーをはじめとする先端科学技術研究を強化する動きが世界的に加速し、当社が有する極めてハイレベルな研究機器への需要は急速に高まってきています。こうした状況から当社の従来の事業セグメントである理科学機器事業は、現状規模で推移するであろうと予想しています。

一方、産業機器事業は、企業が研究開発のスピードアップを求めていることから、基礎研究機関と製品開発部門とが一体化される傾向が強まる中で、技術革新に対応するための研究開発への要求度が高くなってきており、当社製品への需要は急速に拡大しています。

市場対応型事業構造への転換

当社は、1999年10月にグループ経営ビジョン「JEOL SPIRIT-1」を策定し、Scientific Core(S-Core)とIndustrial Core(I-Core)のTwin Coreを新生JEOLグループの基本コンセプトに決めました。2000年12月に発表した新中期経営計画「Bright Plan 1000」は、「JEOL SPIRIT-1」を指針として、21世紀のJEOLグループの確固たる成長基盤を確立するため、従来の製品系列別の事業区分から市場対応型の事業構造へ転換を図ることを最大のねらいとしています。

計画の具体的な目標は、2004年3月期における連結売上高1,000億円、経常利益50億円の達成です。事業セグメントベースで売上高構成比を理科学機器事業50%、産業機器事業50%としています。これに向けて1,000億円販売サービス体制の構築を進めていますが、このうちグループの日本電子データムがワールドワイドに実施している既存顧客へのサービス&サポート事業は、すでに売上高200億円近い規模になっています。さらに半導体、医療、バイオ、環境などの成長分野に向けた市場対応型の事業展開による顧客の底辺拡大を基盤として、新経営ビジョンで掲げているグローバルサポートネットワークによる知

識・情報の提供、教育支援、コンサルティングなどナレッジ提供型事業を拡大し収益性を向上させたいと考えています。以上の事業セグメントの推進によって目標の達成は十分可能だと信じています。

ハードとソフトの融合を推進

当社は早くから日米欧3極体制により大学などの共同研究を含めて研究開発を進めてきました。このことが世界の科学研究機関の信頼と電子顕微鏡など主力製品分野での世界No.1の地位を築いてきたと言えます。したがって、S-Coreそのものである当社グループのキーテクノロジー研究が引き続き重要であることは言うまでもありません。世界の研究者、研究機関との緊密な関係は当社の財産となっています。

世界最先端の科学研究に資する最高性能の製品開発は、すなわちS-Coreの進展につながります。さらに世界的企業の先端技術開発ツールとして当社の商品を供給し続けることで、I-Coreの存在意義である産業界の研究開発ニーズを先取りし、新たな製品開発を可能にしています。ただITの進展に伴うシステム、ソフトウェアの開発についてはJEOLグループとして強化が必要だと考えており、ハードとソフトの融合を推進します。同時に、これからの課題である市場対応による柔軟かつ木目の細かい製品開発に積極的に取り組んでいきます。

生産改革の完遂と収益体質の強化

新中期経営計画「Bright Plan 1000」は、これまでの製造部門の体制を徹底分析して、JEOLグループの付加価値生産性を究極のレベルにまで向上させ、現在の3,000人体制を維持したまま売上高と利益の拡大



を図るための改革でもあります。そのためには、業務提携なども含めたアウトソーシングの積極的な活用も推進して行く予定です。同時に研究開発を中心とした最適な経営資源の配分により、グローバルな販売およびサービス&サポート体制の構築と知的サービス事業の拡大強化を図ることが、資本効率の向上、収益力の増大につながり、目標であるROEの向上(9.5%)を可能にすると確信しています。

2001年7月1日
代表取締役社長

江藤輝一

21世紀宣言

JEOLグループは、“Twin Core”“Triple Mission”を基本コンセプトとした新経営ビジョン「JEOL SPIRIT-1」を掲げ、先端科学技術と豊かな社会を実現するためのパートナーに相応しい、新世代のJEOLに生まれ変わるため、第2の創業時代の幕開けをここに宣言します。

JEOLグループ経営ビジョン「JEOL SPIRIT-1」(1999年10月1日策定)より



「SPIRIT-1」の骨子

新たな「事業コンセプト」 Twin Core

1 Scientific Core (S-Core/最先端科学のための事業群)

電子顕微鏡をはじめとする理科学機器の製品化以来、半世紀にわたり培われてきたキーテクノロジーとコアコンピタンスを結集し、科学技術のための最先端ツールと最適なソリューションを提供する事業群です。

2 Industrial Core (I-Core/豊かな社会のための事業群)

JEOLグループの蓄積技術を産業・医療・ライフサイエンス分野へ応用展開する事業群です。JEOLグループは、I-CoreをNewビジネスエンジンと位置付け、新規顧客との交流を飛躍的に拡大し、新市場の創出と価値創造を推進します。

変革のためのシナリオ Triple Mission

1 JEOL No.1 Solution

ニーズやシーズを的確に捉え、ハードウェア、ソフトウェア、ヒューマンウェアを統合システムとして、「問題解決のための最適ツール」を提供します。

2 JEOL Global Network

(1) Global Brain Network

新たな価値創造に向け、世界の科学技術・産業技術の研究者とのコミュニケーション・ネットワークを創出します。

(2) Global Support Network

世界中の顧客の要望に迅速かつ的確に応えるため、ITを駆使し世界に開かれたインフラストラクチャを構築します。

3 JEOL Innovation

(1) 『新世代創造型企業』への変革

新世代創造型企業の実現に向け、成功体験にとらわれることなく未来を構想します。

(2) 『高好感度企業』への変革

持続的な成長と安定した業績を維持し続けることが、「高好感度企業」として受け入れられる最大の条件であり、JEOLブランドの価値高揚と安定した業績を追求し、更なる自己革新に努めます。

売上高1,000億円企業グループへの道「Bright Plan 1000」

JEOLグループは、2001年度～2003年度の3年間にわたる新中期経営計画「Bright Plan 1000」を、2000年11月に策定しました。

これは、JEOLグループの「経営理念」の継承と、21世紀の飛躍を目指すグループ経営ビジョン「JEOL SPIRIT-1」を指針として、21世紀初頭に過去最高利益を達成し、自他ともに認める企業価値創出のための基盤整備と、市場対応型事業の構築による事業規模の拡大と利益体質の改革を推進するための計画です。その基本戦略は以下のとおりです。

事業目標

- ・2003年度に下記の目標を達成

2004年3月期連結売上高	1,000億円
同連結経常利益	50億円
- ・グループ3,000名体制の堅持

グループの企業体制は現有の3,000名規模を堅持するとともに、1,000億円体制に必要な戦略的人材投資を実施。

市場対応型事業展開の推進

- ・従来のハード中心の「製品系列別事業区分」から、「市場対応型事業区分」へ移行する。
- ・「JEOL SPIRIT-1」の実現に向け、新たな事業区分として、当面次の市場をターゲットとする。

セグメント	市場	主なユーザー
理科学機器 (S-Core)	科学研究	大学 研究・試験機関 企業研究所
産業機器 (I-Core)	半導体 光通信	フォトマスクメーカー デバイスメーカー 真空成膜機器メーカー
	医療 環境 バイオサイエンス	臨床検査センター 病院 分析センター 製薬会社

- ・ハイレベルなハードに、市場ニーズに対応したトータルシステムや知識情報を融合させた「No.1ソリューション」の提供により付加価値の増大を図る。
- ・2003年度からの市場対応型経営を目指し、「市場セグメント会議」を設置、具体的戦略展開を推進する。

2003 2003

1,000億円販売サービス体制の構築

- ・世界市場における1,000億円販売サービス体制の構築
- ・内外販売拠点の機能強化を戦略的に実施
- ・中国、韓国、台湾、東南アジア市場を重点販売地域とし、サービス&サポート体制を強化
- ・販売代理店の積極的活用
- ・ソリューション・マネジメントの推進とITの活用

I-Coreに向けた開発・設計部門の改革

- ・I-Core型商品の開発体制の構築
- ・価格競争力強化のための開発・設計部門の改革
- ・PDMの推進を図り、開発のコンカレント化を実現し開発期間を短縮

1,000億円生産体制の構築と生産改革の完遂

- ・グループ一体となった生産改革による1,000億円生産体制の構築
- ・生産の基本であるジャストインタイムの実現
- ・BMシリーズの成功例に学び、工期の大幅な短縮
- ・グループ総在庫高170億円の2004年3月期達成
- ・市場の価格破壊に対応した大胆なコスト削減の実現

ソリューション・マネジメントの推進

- ・問題解決型のハード・ソフト一体のソリューション提供による顧客の信頼獲得
- ・社会の成熟化に伴うナレッジ（知識情報サービス）を含めた商品の開発による事業の拡大と収益性の向上
- ・顧客との距離が近い営業、サービス&サポートを中心にグループの総力を挙げ、顧客ニーズを共有し、ソリューション商品の開発・販売体制を構築

グローバルネットワークの構築

- ・IT革命がもたらしたグローバル競争に対応した「JEOL Global Network」の構築
- ・インターネットを活用し、最新の情報知識をグローバルに共有する「Global Brain Network」の構築
- ・世界中の顧客に24時間体制でサービス&サポートを提供する「Global Support Network」の構築
- ・電子商取引の普及に伴うグループの商品、ソリューションの提供、資材調達などへのグローバルなJEOL型e-Businessの展開

協業とアウトソーシングの推進

- ・1,000億円の生産と販売を現有人員規模で実現するための協業やアウトソーシングの積極的な推進
- ・コスト低減と生産部門の高付加価値化をねらいとする海外調達生産の一層の推進とアウトソーシングの活用

事業セグメント紹介

理科学機器

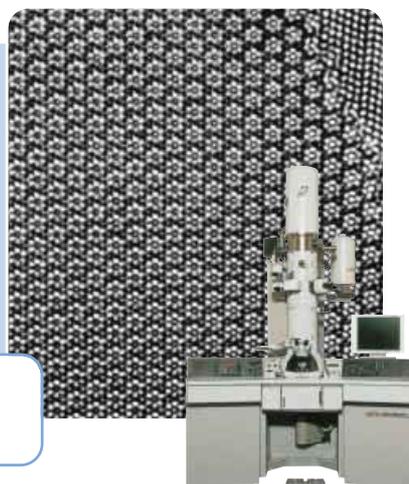
JEOLは創業以来、科学技術の進歩を支えるパートナーとして常に最高性能を有する理科学機器を開発、提供し、現在ではこの分野のトップメーカーのひとつに成長。世界の学術研究機関から深い信頼を獲得しており、S-Coreを基盤とする当社の理科学機器事業の進展が期待されています。

21世紀、日本のみならず世界の科学技術においては、ナノテクノロジー、環境・ライフサイエンスなどの分野が注目されています。これらの研究分野におけるJEOLの製品としては、ナノテクノロジー・材料では各種の高性能電子顕微鏡、環境では質量分析計、そしてライフサイエンス分野では核磁気共鳴装置、極低温電子顕微鏡などが世界の研究現場で活躍しています。

電子光学機器

主力製品でありJEOLのコア・コンピタンスである電子顕微鏡は、今日ではナノテクノロジーの研究に不可欠なナノオーダーによる観察や、これまで以上に高分解能像観察、微小領域分析が可能な装置になっています。これにより基礎研究から半導体分野、超伝導物質などの最先端材料の開発まで様々な産業分野で活躍しています。さらに、電子顕微鏡の技術を活かして、物質の構成元素の分析や極表面層を分析する装置などを開発、商品化しています。

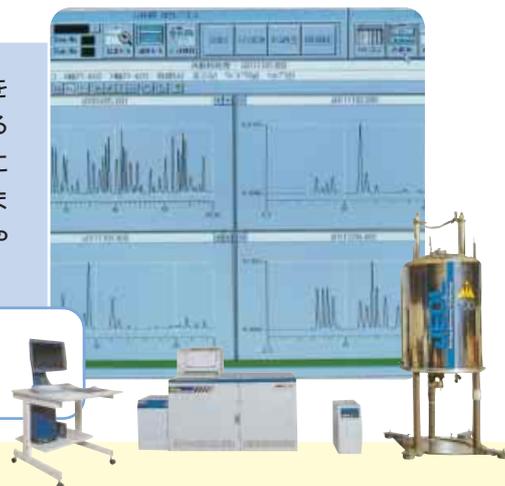
商品群 透過電子顕微鏡 (TEM) エネルギーフィルタ電子顕微鏡、分析電子顕微鏡、走査電子顕微鏡 (SEM) 電子プローブマイクロアナライザ (EPMA)、オージェマイクロプローブ (AES) 光電子分光装置 (XPS) 走査形プローブ顕微鏡 (SPM)



分析機器

未知への探求をサポートし、あらゆる物質を構成する分子からの情報を検知する分析機器。JEOLは、分子構造に関するメッセージを検出する各種の分析機器を開発してきました。最新の装置では、ネットワークによる情報の相互通信を可能にし、分子構造解明の効率化を推進しています。使いやすく、高精度な分析機器は、バイオインフォマティクスや環境分析などあらゆる分野で活躍しています。

商品群 核磁気共鳴装置 (NMR) 電子スピン共鳴装置 (ESR) 質量分析計 (MS) フーリエ変換赤外分光光度計、ラマン分光光度計、X線回折装置、蛍光X線分析装置、工業用サーモグラフィ装置



戦略商品

フィールドエミッション走査電子顕微鏡 JSM-6700F



ダイオキシン類分析専用質量分析計 JMS-700D



産業機器

JEOLグループは、新たな事業セグメントI-Coreの展開により、成長が期待される産業分野に向けて、最新の産業機器を開発、市場投入を進め、事業規模の拡大を目指しています。半導体関連では世界的なフォトマスクサプライヤーである米国デュボンフォトマスク社への電子ビーム描画装置の納入により、微細化対応で世界を一步リードしました。光学薄膜・成膜関連では、高速通信網の整備に伴う光通信用薄膜需要の増大から、成膜用電子銃・電源シリーズや高密度反応性イオンプレーティング装置の需要拡大が見込まれています。また医用関連では、バイエル社との提携により生化学自動分析装置の世界市場への供給が本格化しています。

半導体関連機器

IT革命を支える半導体素子の微細化、高密度化はますます進んでいます。さらに大口径ウエハでの開発が多くの半導体関連分野で行われています。JEOLは、高集積化への迅速な対応と高効率製造プロセスが求められている同分野へ、微小領域加工などのコア技術を活かし、電子ビーム描画装置や、デバイスパターン構造の評価、欠陥レビューを行う評価装置など独自の高性能製品を提供しています。

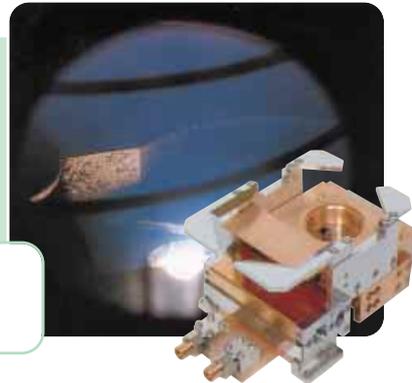
商品群 電子ビーム描画装置、ウエハプロセスモニタ、ウエハプロセス評価装置、超微細加工評価装置、レーザ顕微鏡、OBIC装置、ウエハパーティクルアナライザ



光学薄膜・成膜関連機器

光通信、デジタルAV機器の進展により高品質の薄膜の作成が求められています。JEOLは、高周波技術と電子ビーム技術を両輪にして、プラズマ技術を加えた総合技術でこれに取り組んでいます。さらにシステム化することで、ユーザーのニーズに適した高付加価値製品として市場に投入しています。

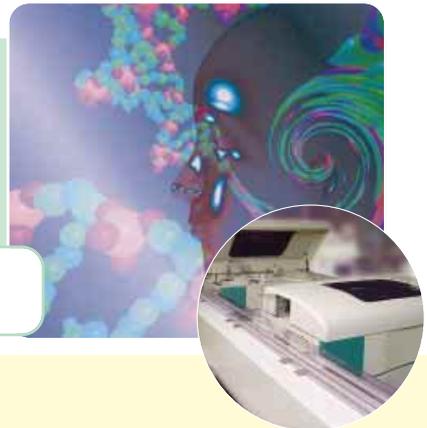
商品群 電子ビーム蒸着用電子銃・電源、直進形電子銃・電源、高密度反応性イオンプレーティング装置、内蔵形プラズマ銃・電源、トランジスタインバータ、サイリスタインバータ、プラズマ発生用高周波電源など



医用機器

近年、病気の診断や予防に医用機器は不可欠なものになっています。JEOLは、ライフサイエンスをテーマに、優れた医薬品や医療技術の開発に資する最先端の製品開発に取り組むとともに、常に医用機器が機能を発揮することが患者サービスの原点と考え、万全のサービス&サポートを実施しています。

商品群 生化学自動分析装置、検体搬送システム、臨床検査情報処理システム、医用サーモグラフィ装置、全自動便潜血免疫分析装置



戦略商品

電子ビーム描画装置 JBX-9000MV

高密度反応性イオンプレーティング装置
JEIP-900FA/1300FA

自動分析装置 Bio Majesty JCA-BM2250



営業の概況

当期における日本経済は、前半はIT関連分野を中心に緩やかな回復傾向がみられましたが、後半に入り米国経済の減速の影響などから景気の先行きに不透明感が増す状況となりました。

当社グループが関連する国内市場においては、半導体技術の進展に伴う高性能機器への需要は増大しており、オプトエレクトロニクス、光通信分野も活況を呈しました。しかしながら、理科学機器では需要が伸び悩み、厳しい販売競争が続きました。一方、海外市場は米国、欧州、アジアの3地域ともに堅調に推移しました。

このような市場環境の下、当社グループは市場動向を的確に捉え、グローバルな活動を展開し、新製品の市場への早期定着を図るなど積極的な受注活動に努めるとともに、最適なソリューションを提供する組織体制の強化に取り組みました。また、資材調達の一元化などコストの低減や工期短縮など生産の効率化を進めました。

さらに、2000年11月には2003年度までの新中期経営計画「Bright Plan 1000」を策定し、市場・顧客志向のビジネス・モデル構築による事業規模の拡大と利益体質の改革に着手しています。

この結果、当連結会計年度の受注高は83,698百万円（前期比37.9%増）、売上高は73,316百万円（前期比4.0%増）、経常利益2,106百万円（前期比22.9%増）、当期純利益818百万円（前期比23.5%増）となりました。このうち海外売上高は25,385百万円（前期比18.8%増）となり、海外売上比率は34.6%と前期に比べ4.3ポイント上昇しました。なかでも米国地域向けは半導体関連の電子ビーム描画装置や超微細加工評価装置などが好調に売上を伸ばし、売上高が前期比26.4%増となっています。

事業部門別の業績は次のとおりです。

セグメント別売上高

単位:百万円 ■ 理科学機器事業 ■ 産業機器事業



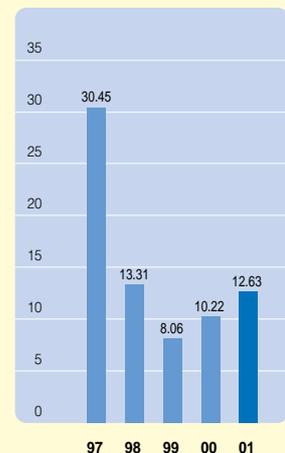
当期純利益

単位:百万円



1株当たり当期純利益

単位:円



理科学機器

透過電子顕微鏡は、国内外ともに厳しい市場環境が続きましたが、走査電子顕微鏡は、新製品の電界放射走査電子顕微鏡が国内外の市場で顧客ニーズに応え売上を伸ばしました。また、質量分析計は、環境分野でダイオキシン類分析専用質量分析計が引き続き需要に応えましたが、核磁気共鳴装置は前期並みの売上となりました。

この結果、理科学機器事業の売上高は48,954百万円（前期比0.4%増）となりました。

産業機器

半導体関連では、電子ビーム描画装置で高速超高精度マスク・レチクル描画専用機が売上に寄与、直接描画装置も海外市場で売上を伸ばしました。また、超微細加工評価装置も国内外で順調に売上を伸ばしましたが、ウエハプロセス評価装置の売上は前期実績を下回りました。

光学関連では、電子ビーム蒸着用電子銃・電源が国内市場で売上を大きく伸ばしました。

医用関連においては、自動分析装置は国内では糖尿病対応の新製品を市場投入するなど販路拡大に努めましたが、主力製品の市場環境は厳しく売上の減少を余儀なくされました。一方、海外市場においてはOEMによる輸出が欧州向けを中心に順調に推移し、売上を伸ばしました。

この結果、産業機器事業の売上高は24,362百万円

（前期比12.0%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、棚卸資産および売上債権の増加による支出、仕入債務および前受金の増加に伴う収入、有価証券売却益（2,108百万円）などがあり、前期末に比べ1,874百万円、24.2%増の9,634百万円となりました。

次期の見通し

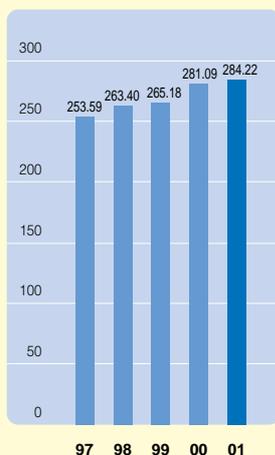
2001年度の日本経済は、米国経済の減速の影響、株価の低迷や民間設備投資の抑制などから景気後退が懸念されており、引き続き厳しい経済状況が続くものと予想しております。

このような状況下、JEOLグループは新中期経営計画「Bright Plan 1000」の事業目標の達成に向け、市場対応型事業構造の構築をはじめ、開発・設計から生産、販売、サービス&サポートまで基本戦略に沿ってグループ一体となって諸施策を推進していきます。とくに半導体、光学、医用、環境の分野における製品開発のスピードアップ、グローバルな販売に注力し、併せて財務体質の改善を図り、売上と利益の拡大を目指しています。

2002年3月期の連結業績の見通しについては、売上高800億円（前期比9.1%増）、経常利益25億円（前期比18.7%増）、当期純利益12億円（前期比46.7%増）を見込んでいます。

1株当たり株主資本

単位:円



ROE(株主資本利益率)

単位:%



ROA(総資本利益率)

単位:%



JEOLグループネットワーク

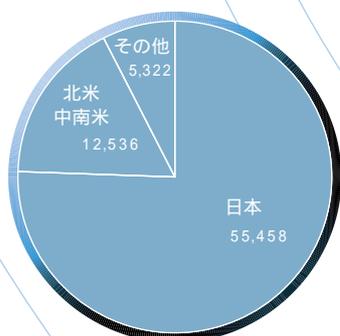
国内

JEOLグループの連結子会社は、国内12社、海外9社で構成されています。国内子会社は理科学機器、産業機器および周辺機器の生産、販売、開発・設計、保守・サービス、資材調達、講習など、それぞれ専門性を活かした事業を行っています。そのなかで、サービス&サポートを担当している日本電子データム(株)は、売上高(内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える成長企業になっています。海外の現地子会社は、すべて販売子会社となっています。

法人名	所在地	設立年	資本金	出資比率	生産	販売	開発	設計	サービス	資材調達	講習他
日本電子テクニクス(株)	東京都昭島市	1960	9,500万円	100.0%							
日本電子クリエイティブ(株)	東京都昭島市	1989	8,000万円	100.0%							
日本電子データム(株)	東京都昭島市	1974	5,300万円	99.4%							
さつき工業(株)	東京都昭島市	1971	5,000万円	100.0%							
日本電子システムテクノロジー(株)	東京都昭島市	1983	5,000万円	100.0%							
日本電子エンジニアリング(株)	東京都昭島市	1987	5,000万円	100.0%							
日本電子アクティブ(株)	東京都昭島市	1974	3,500万円	100.0%							
(株)日本レーザー	東京都新宿区	1968	3,000万円	70.0%							
日本電子ライオソニック(株)	東京都昭島市	1989	3,000万円	(日本レーザー 40%) 60.0%							
たちばな電子(株)	東京都昭島市	1970	1,000万円	85.0%							
日本電子テクノサービス(株)	東京都昭島市	1986	1,000万円	100.0%							
日本電子ハイテック(株)	東京都昭島市	1981	1,000万円	(日本電子データム 40%) 60.0%							



所在地別セグメント業績 (百万円)



海外

科学技術の進歩を支援するJEOLグループの製品は、海外80カ国以上に輸出されています。

創業以来、電子顕微鏡をはじめとする数々の先端装置が、北米・欧州の先進諸国市場や成長途上にあるアジア市場に納入されています。現在では、販売と顧客サービスに万全を期すため、9現地法人を中心とした販売・サービス拠点が世界39カ国に置かれ、グローバルな事業活動を行っています。また、現地スタッフもJEOLグループ総従業員数の15%を超え、グローバルオペレーションを支えています。

グループ経営ビジョン「SPIRIT-1」でも、グローバルネットワークの構築を掲げており、国内外の研究者をはじめとするユーザーと培ってきた知的資産や最新情報を共有する「Global Brain Network」の構築と、世界の顧客に24時間体制でサービス&サポートを提供する「Global Support Network」体制の確立を推進しております。今後は、科学技術の発展が期待され、潜在的な市場成長力を持つアジア地域の拠点整備に注力していきます。

法人名	所在地	設立年	資本金	出資比率
JEOL USA, INC.	アメリカ	1962	US\$ 15,060千	100%
JEOL(EUROPE)S.A.	フランス	1964	F.Fr 4,500千	99.6%
JEOL(U.K.)LTD.	イギリス	1968	Stg. £ 400千	100%
JEOL(EUROPE)B.V.	オランダ	1973	D.Gl 3,200千	100%
JEOL(SKANDINAVISKA)A.B.	スウェーデン	1973	S.Kr 3,160千	100%
JEOL(GERMANY)GmbH	ドイツ	1997	DM 1,000千	100%
JEOL(ITALIA)S.p.A.	イタリア	1984	Lit 500,000千	100%
JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD.	オーストラリア	1968	A.\$ 500千	100%
JEOL ASIA PTE. LTD.	シンガポール	1995	S.\$ 350千	(日本電子データム40%) 60%
JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. ¹	メキシコ	1991	MXP 650千	(JEOL USA 100%) —
JEOL CANADA, INC. ¹	カナダ	1993	C.\$ 100千	(JEOL USA 100%) —
JEOL (MALAYSIA) SDN BHD ¹	マレーシア	1995	RM 300千	(JEOL ASIA 100%) —
JEOL KOREA LTD. ²	韓国	1994	Won 600,000千	(日本電子データム12%) 18%
JEOL DATUM TAIWAN LTD. ¹	台湾	1999	NT\$ 700千	(日本電子データム100%) —

(注) 無印 連結子会社

1 非連結子会社で持分法適用会社

2 関連会社で持分法適用会社

● 海外現地法人
● 海外拠点

	1997/3	1998/3	1999/3	2000/3	2001/3
売上高 (百万円)	73,987	73,420	75,737	70,526	73,316
海外売上高 (百万円)	22,040	23,558	25,466	21,367	25,385
海外売上比率 (%)	29.8	32.1	33.6	30.3	34.6

研究開発

当社は創業以来、国が進める数多くの研究開発プロジェクトに参画し、先端研究に不可欠な理科学機器の開発を通して、科学技術の発展に貢献しています。

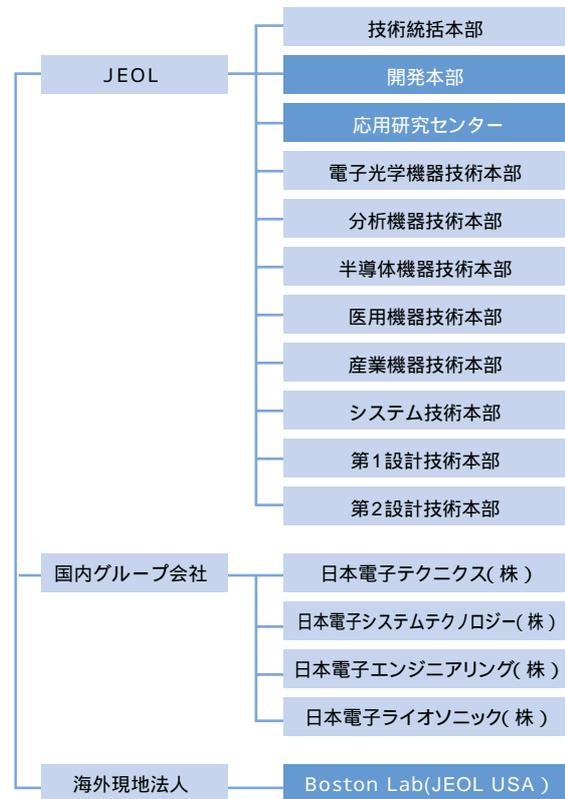
JEOLグループの研究開発体制は、次世代商品の基礎・要素技術については本社の開発本部が中心となってR&D活動を行っています。また応用研究センターでは、様々な産業分野への応用研究を行い、現製品の改良や次期製品の開発は各技術本部が担当しています。また、グループ各社では個々の企業が有する生産技術を活かし派生商品、周辺装置の開発を実施しています。さらにJEOL USA内にあるBoston Labでは、構造解析のソフトウェア開発を中心として、世界の研究開発動向を捉えながらJEOLグループのグローバルな研究開発体制を支えています。

今年度は、理科学機器においては、新開発のインレンズ・サーマル電界放射形電子銃を搭載した、世界最高性能のフィールドエミッション走査電子顕微鏡JSM-6500Fや、電子プローブマイクロアナライザJXA8100/8200シリーズを開発し、市場投入しました。

産業機器においては、半導体関連では300mmウエハ対応の欠陥レビュー用FIB/SEM JFS-9955Sや世界初の量産工場対応のホール形成プロセス用インラインモニタ、ウエハプロセスモニタ i-Checker をNECと共同開発しました。光学薄膜関係では次世代光通信用に新型の電子ビーム蒸着用電子銃を開発しました。

医用分野では、血糖と糖化ヘモグロビンA1cの同時測定が可能な糖尿病対応の自動分析装置 JCA-BM9030を開発し、市場投入しました。

今後も、ライフサイエンス、環境関連、情報通信およびナノテクノロジー・材料分野など、世界の科学技術動向を見据えて、最先端装置の研究開発を強力に推進していきます。



	1999年度実績	2000年度実績
研究開発費 (百万円)	4,457	5,109
理科学機器	3,189	3,341
産業機器	1,268	1,768
売上高比率 (%)	6.3	7.0



JSM-6500F

ウエハプロセスモニタ i-Checker

役員紹介

(2001年6月28日現在)

代表取締役会長



竹内 隆

代表取締役社長



江藤 輝一

専務取締役



原田 嘉晏



大塚 東

常務取締役



田中 政博



石田 征久



秋元 秀紀



安武 和美



淵元 毅明

取締役



宇佐美 亨



藤原 涼一



本田 敏和



伊達 直毅



平野 英明



毛利 勝興



小山 浩



樋口 啓一郎

常勤監査役



黒瀬 晶郎



橋本 富夫

監査役



木村 碩忠

(注記) 常勤監査役 黒瀬晶郎氏および監査役 木村碩忠氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

目次

- 17 • 6年間の要約財務データ
- 18 • 連結貸借対照表
- 20 • 連結損益計算書
- 21 • 連結株主持分計算書
- 22 • 連結キャッシュ・フロー計算書
- 23 • 連結財務諸表注記
- 28 • 監査報告書

6年間の要約財務データ

日本電子株式会社および連結子会社
1996年、1997年、1998年、1999年、2000年、2001年の3月31日に終了した1年間

	2001	2000	1999	1998	1997	1996
会計年度						
売上高 (百万円)	73,316	70,526	75,737	73,420	73,987	65,951
理科学機器 (百万円)	48,954	48,772	53,133	54,166	52,274	46,281
産業機器 (百万円)	24,362	21,754	22,604	19,254	21,713	19,670
販売費及び一般管理費 (百万円)	23,468	22,541	23,915	23,310	23,185	21,137
営業利益 (百万円)	1,596	1,947	2,791	4,309	3,912	3,498
経常利益 (百万円)	2,106	1,714	2,143	2,585	2,666	1,590
当期純利益 (百万円)	818	662	523	863	1,973	1,244
設備投資額 資本の支出 (百万円)	2,010	2,200	3,898	2,462	2,147	2,138
理科学機器 (百万円)	1,292	1,479	2,377	1,763	1,500	1,532
産業機器 (百万円)	704	694	1,055	654	610	578
消去又は全社 (百万円)	14	27	466	45	37	28
減価償却費 (百万円)	1,647	1,930	1,887	1,661	1,569	1,507
研究開発費 (百万円)	5,109	4,457	5,058	5,004	5,147	4,098
理科学機器 (百万円)	3,341	3,189	3,446	3,266	3,197	2,845
産業機器 (百万円)	1,768	1,268	1,612	1,738	1,950	1,253

会計年度末						
資産合計 (百万円)	84,602	72,364	71,454	70,595	68,835	65,257
資本合計 (百万円)	18,417	18,214	17,184	17,068	16,432	14,472

1株データ						
当期純利益 (円)	12.63	10.22	8.06	13.31	30.45	19.20
株主資本 (円)	284.22	281.09	265.18	263.40	253.59	223.34
年間配当金 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	—

経営指標						
株主資本利益率 ROE (%)	4.5	3.7	3.1	5.2	12.8	9.0
総資本利益率 ROA (%)	1.0	0.9	0.7	1.2	2.9	2.0

(注記) 1999年3月期において連結財務諸表規則の改正により「事業税等」に含めておりました「事業税」を「法人税及び住民税」に含めて「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。これに伴い営業利益は227百万円多く計上されております。

連結貸借対照表

(2001年3月31日及び2000年3月31日現在)

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2001	2000	2001
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 9,634	¥ 7,760	\$77,757
定期預金	1,123	1,259	9,062
有価証券(注記4)		144	
売上債権			
受取手形	2,523	3,830	20,364
売掛金	24,095	18,862	194,475
非連結子会社及び関連会社に対する売上債権	43	40	347
その他	41	232	335
貸倒引当金	(166)	(157)	(1,342)
棚卸資産(注記5)	26,612	21,437	214,786
繰延税金資産(注記9)	1,734	1,000	13,994
前払費用その他	1,332	452	10,744
流動資産合計	66,971	54,859	540,522
有形固定資産(注記6):			
土地	1,313	1,258	10,599
建物及び構築物	12,800	12,504	103,313
機械装置及び運搬具	4,351	4,141	35,114
工具・器具及び備品	8,611	8,094	69,502
建設仮勘定	367	314	2,960
合計	27,442	26,311	221,488
減価償却累計額	(18,148)	(16,760)	(146,476)
有形固定資産合計	9,294	9,551	75,012
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記4,6)	4,556	3,069	36,775
非連結子会社及び関連会社株式	128	90	1,035
ソフトウェア	1,167	1,826	9,415
繰延税金資産(注記9)	1,757	652	14,181
為替換算調整勘定		1,594	
その他	729	723	5,886
投資その他の資産合計	8,337	7,954	67,292
資産合計	¥ 84,602	¥ 72,364	\$682,826

連結財務諸表注記参照。

負債、少数株主持分及び資本の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2001	2000	2001
流動負債:			
短期借入金(注記6)	¥ 19,076	¥ 18,643	\$153,961
1年内返済予定長期借入金(注記6)	1,885	2,103	15,210
仕入債務:			
支払手形	11,570	8,468	93,381
買掛金	6,514	4,985	52,574
非連結子会社及び関連会社に対する仕入債務	342	86	2,758
その他	1,828	1,532	14,762
未払法人税等	3,128	204	25,243
前受金	7,557	5,873	60,995
賞与引当金	2,007	1,932	16,202
その他の流動負債(注記9)	2,549	1,863	20,569
流動負債合計	56,456	45,689	455,655
固定負債:			
長期借入金(注記6)	5,562	4,664	44,895
退職給付引当金(注記2.g, 7)	3,731	3,516	30,116
役員退職慰労引当金(注記3, 7)	220		1,778
連結調整勘定	74		597
その他の固定負債(注記9)	65	77	515
固定負債合計	9,652	8,257	77,901
少数株主持分	77	204	626
偶発債務 (注記14)			
資本(注記8, 15):			
資本金(額面株式50円、普通株式)			
発行する株式の総数136,080,000株			
発行済株式数64,800,000株	3,240	3,240	26,150
資本準備金	2,846	2,846	22,974
連結剰余金	12,530	12,128	101,133
その他有価証券評価差額金	820		6,616
為替換算調整勘定	(1,018)		(8,224)
合計	18,418	18,214	148,649
自己株式	(1)	(0)	(5)
資本合計	18,417	18,214	148,644
負債、少数株主持分及び資本合計	¥ 84,602	¥ 72,364	\$682,826

連結損益計算書

(2001年3月31日及び2000年3月31日に終了する事業年度)

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2001	2000	2001
売上高(注記11,16)	¥73,316	¥70,526	\$591,733
売上原価(注記11)	48,252	46,038	389,440
売上総利益	25,064	24,488	202,293
販売費及び一般管理費(注記10,12)	23,468	22,541	189,413
営業利益	1,596	1,947	12,880
その他の損益:			
受取利息及び配当金	146	108	1,181
有価証券売却益(注記4)	2,108		17,013
支払利息	(463)	(664)	(3,735)
為替差益 - 純額	272	352	2,199
売上債権売却損	(326)		(2,628)
製品除却損	(263)	(79)	(2,121)
ソフトウェア評価損	(955)		(7,706)
固定資産除却売却損 - 純額	(13)	(165)	(102)
投資有価証券評価損		(152)	
退職給付信託設定益(注記2.g,7)	3,201		25,832
退職給付費用(注記2.g,7)	(3,601)		(29,060)
過年度役員退職慰労引当金繰入額(注記3,7)	(128)		(1,037)
持分法適用による投資利益	28	43	228
その他 - 純額	(36)	47	(304)
その他の損益合計 - 純額	(30)	(510)	(240)
税金等調整前当期純利益	1,566	1,437	12,640
法人税等(注記9):			
法人税、住民税及び事業税	3,206	837	25,874
法人税等調整額	(2,482)	(58)	(20,028)
法人税等合計	724	779	5,846
少数株主利益(損失)	24	(4)	191
当期純利益	¥818	¥662	\$6,603

	単位：円		単位：ドル
	2001	2000	2001
一株当たり情報(注記2.o):			
一株当たり当期純利益	¥12.63	¥10.22	\$0.10
一株当たり配当金	5.00	5.00	0.04

連結財務諸表注記参照。

連結株主持分計算書

(2001年3月31日及び2000年3月31日に終了する事業年度)

	単位：千株		単位：百万円				
	普通株式 発行済株式数	資本金	資本準備金	連 結 剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己 株式
1999年4月1日現在	64,800	¥3,240	¥2,846	¥11,097			¥(0)
過年度税効果調整額				775			
持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高				11			
当期純利益				662			
配当金:							
中間配当金(一株当たり2.5円)				(162)			
配当金(一株当たり2.5円)				(162)			
役員賞与				(93)			
自己株式の減少 - 純額							0
2000年3月31日現在	64,800	3,240	2,846	12,128			(0)
当期純利益				818			
配当金:							
中間配当金(一株当たり2.5円)				(162)			
配当金(一株当たり2.5円)				(162)			
役員賞与				(92)			
為替換算調整勘定						¥(1,018)	
その他有価証券評価差額金					¥820		
自己株式の増加 - 純額							(1)
2001年3月31日現在	64,800	¥3,240	¥2,846	¥12,530	¥820	¥(1,018)	¥(1)

	単位：千米ドル(注記1)						
	資本金	資本準備金	連 結 剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己 株式	
2000年3月31日現在	\$26,150	\$22,974	\$97,887				\$(0)
当期純利益			6,603				
配当金:							
中間配当金(一株当たり2.5円)			(1,307)				
配当金(一株当たり2.5円)			(1,307)				
役員賞与			(743)				
為替換算調整勘定					\$(8,224)		
その他有価証券評価差額金				\$6,616			
自己株式の増加 - 純額							(5)
2001年3月31日現在	\$26,150	\$22,974	\$101,133	\$6,616	\$(8,224)		\$(5)

連結財務諸表注記参照。

連結キャッシュ・フロー計算書

(2001年3月31日及び2000年3月31日に終了する事業年度)

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2001	2000	2001
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 1,566	¥ 1,437	\$12,640
調整項目:			
法人税等の支払額	(107)	(1,937)	(861)
減価償却費	1,643	1,930	13,259
賞与引当金の増減額	73	(301)	589
有価証券売却益	(2,108)		(17,013)
製品除却損	263	79	2,121
ソフトウェア評価損	955		7,706
固定資産除売却損 - 純額	13	165	102
退職給付信託設定益	(3,201)		(25,832)
退職給付費用	3,601		29,060
投資有価証券評価損		152	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	128		1,037
持分法による投資利益	(28)	(43)	(228)
資産及び負債の増減額 - 純額:			
売上債権の増加額	(2,906)	(802)	(23,457)
棚卸資産の増加額	(5,179)	(567)	(41,799)
仕入債務の増加額	3,959	514	31,955
前受金の増加額	1,468	581	11,850
退職給付引当金の増加額	213	57	1,723
その他 - 純額	71	(202)	570
修正合計	(1,142)	(374)	(9,218)
営業活動によるキャッシュ・フロー	424	1,063	3,422
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の増減額	134	(4)	1,079
有価証券の売却による収入	2,201	5	17,765
投資有価証券の取得による支出	(482)	(281)	(3,893)
有形固定資産の売却による収入	54	57	439
有形固定資産の取得による支出	(784)	(1,699)	(6,331)
無形固定資産の取得による支出	(453)	(860)	(3,655)
その他 - 純額	(23)	(27)	(183)
投資活動によるキャッシュ・フロー	647	(2,809)	5,221
	1,071	(1,746)	8,643
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の増加額 - 純額	202	1,936	1,632
長期借入れによる収入	2,850	1,302	23,002
長期借入金の返済による支出	(2,174)	(786)	(17,547)
配当金の支払額	(331)	(325)	(2,668)
その他 - 純額	(4)	(4)	(34)
財務活動によるキャッシュ・フロー	543	2,123	4,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	260	(221)	2,098
現金及び現金同等物の増加額 純額	1,874	156	15,126
現金及び現金同等物の期首残高	7,760	7,604	62,631
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 9,634	¥ 7,760	\$77,757

連結財務諸表注記参照。

連結財務諸表注記

(2001年3月31日及び2000年3月31日に終了する事業年度)

1. 連結財務諸表の作成基準

連結財務諸表は、日本の証券取引法及び企業会計に関する法規、並びに、日本で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。但し、日本の会計基準は、会計処理及び開示基準の一部について国際会計基準とは異なっている点があります。この連結財務諸表は、日本以外の国ないし管轄地域における一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいた財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を開示することを意図したものではありません。

連結財務諸表を作成するに当たって、日本国外の読者にとって理解しやすいように、日本における表示区分を一部組替えております。日本で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているため、一部の比較情報は開示対象外となっております。

また、2000年度の連結財務諸表の数字は、2001年度の表示方法にあわせて一部組替えております。

当連結財務諸表は、当社が所在し、運営されている国の通貨である日本円で作成されたものであります。円金額の米ドルへの換算額が表示されておりますが、これは日本国外の読者の便宜のために表示してあるもので、2001年3月30日の為替相場である1米ドル当たり123.9円で換算しております。この換算は、上記又は他の為替相場によって日本円金額を米ドル金額へ転換できるということを示すものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結方針

連結財務諸表には当社及び当社の重要な子会社21社(2000年は22社)(以下、「当社グループ」)を連結しております。

4社の非連結子会社と2社の関連会社への投資は、持分法によっております。

1999年4月1日より、非連結子会社であるJOEL(MALASIA)SDN BHDとJEOL DATUM TAIWAN LTD.は持分法によっております。

新規に持分法を適用した会社の連結剰余金に与える影響は、「持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高」として記載しております。

連結調整勘定は、獲得した子会社の株式取得日における純資産額と取得原価の差額であります。

連結調整勘定は、その投資の効果が及ぶ期間(5年間)の均等償却を行っております。但し、金額が少額な場合は発生年度に全額償却しております。

当社及び連結子会社間の重要な債権債務及び内部取引は連結上消去しております。内部取引により生じた重要な未実現利益も消去しております。

b. 現金及び現金同等物

現金同等物とは、容易に換金可能で価値の変化について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の、定期預金を含んでおります。

c. 棚卸資産

主として移動平均法による原価法及び最終仕入原価法により評価しております。但し、在外子会社は主として個別法に基づく低価法により評価しております。

d. 有価証券及び投資有価証券

2000年3月31日までは、取引所の相場のある有価証券及び投資有価証券は、移動平均法による低価法によっておりました。

2000年4月1日より、金融商品会計に係る会計基準を採用しております。

新会計基準により、当社グループが所有する全ての有価証券はその他有価証券に分類され、決算日の市場価格等に基づく時価で評価し、評価差額は全部資本直入法により処理されております。売却価額は移動平均法により算定されております。

この変更により、2001年3月31日の税金等調整前当期純利益は76百万円(611千ドル)増加しております。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法によっております。時価及び実価が著しく下落し、回復の可能性がないと判断した株式については、減損を行っております。

e. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。有形固定資産の減価償却は、当社及び国内子会社は使用見込み期間における定率法によっております。また、海外連結子会社は主に定額法によっております。耐用年数は、建物及び構築物は7年から65年、工具・器具及

び備品は2年から15年であります。

f. ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき償却しております。自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

g. 退職年金制度及び一時金制度

当社及び連結子会社数社では、60歳以上の従業員の退職金のうち、50%相当分について適格退職年金制度を採用しております。

2000年3月31日まで、従業員の自己都合退職金期末要支給額のうちから適格退職年金負担額を控除した額の40%を退職給与引当金として計上し、制度への支払い額は支出時に費用として計上しております。連結子会社数社は退職年金制度を持たず、自己都合期末要支給額の40%か100%を退職給与引当金として貸借対照表に計上しております。

2000年4月1日より、当社及び国内子会社は退職給付に係る会計基準を適用し、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

2000年4月において、当社はその他有価証券3,601百万円(29,060千ドル)を退職給付信託として設定し、3,201百万円(25,832千ドル)の信託設定益を計上しております。この信託株式は年金資産と認められます。

会計処理基準変更時差異3,380百万円(27,286千ドル)については、15年による均等額を費用処理しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付に関する費用は231百万円(1,866千ドル)増加し、税金等調整前当期純利益は186百万円(1,498千ドル)減少しております。

役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の期末要支給額を計上しております(注記3参照)

h. 研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しております。

i. リース

リース取引は全て賃貸借取引として会計処理しております。日本のリースに係る会計基準では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引は資産に計上しなければなりません。それ以外のファイナンス・リース取引は、賃貸借取引として会計処理することも認められております。その場合には、「資産計上した場合」の情報を連結財務諸表に注記することになっております。

j. 法人税等

税効果は、会計上の資産又は負債の金額と税務上の資産又は負債の金額との間の一時差異を反映して認識しております。繰延税金資産額は、税務上との一時差異に当期の法定実効税率を適用し算出しております。

k. 利益処分

各年度末における利益処分は、株主総会の承認が確定する翌連結会計年度の連結財務諸表に反映されております。

l. 外貨建取引の換算方法

2000年3月31日まで、外貨建短期債権・債務は、決算日の為替レートにより換算し、外貨建長期債権・債務は、各取引の発生時の為替レートで換算しておりました。2000年4月1日より、当社グループは改定後の外貨建取引等会計処理基準を採用しております。この基準に従って、全ての外貨建金銭債権債務は、連結決算日の為替相場で換算し、換算差額は為替予約によりヘッジされているものを除き、損益として処理しております。

m. 外貨建財務諸表の換算

海外子会社の貸借対照表項目は連結決算日の為替相場によって円貨に換算し、株主資本は取得時の為替相場で換算しております。

2000年3月31日まで、これらの換算の結果生じる差額は、為替換算調整勘定として連結貸借対照表の資産または負債に表示しておりました。2000年4月1日より、改定後の外貨建取引等会計処理基準に基づき、「為替換算調整勘定」は資本の部に計上しております。

2000年3月31日まで、海外子会社の収益及び費用は連結決算日の為替相場で円貨に換算しておりました。2000年4月1日より、改定後の外貨建取引等会計処理基準に基づき、期中平均相場で円貨に換算しております。

この結果、営業利益は1,449百万円(11,692千ドル)減少し、税金等調整前当期純利益は85百万円(686千ドル)増加しております。

n. デリバティブとヘッジ会計

当社グループは為替変動リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。当社グループは為替変動リスクヘッジのために為替予約取引を利用しております。当社グループでは投機目的やトレーディング目的ではデリバティブを行っておりません。

2000年4月1日より、当社グループは金融商品に係る会計基準及び改定後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。ヘッジ目的のデリバティブ損益は、ヘッジ手段とヘッジ対象に高い相関関係があり、その後もその有効性が継続する場合には、ヘッジ取引終了時まで繰り延べることとなります。

予約取引の為替予約取引は、時価評価されますが、評価損益は取引終了時まで繰り延べられます。

金融商品に関する会計基準の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

o. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、各年度における発行済普通株式数の加重平均を基礎として算出しております。計算に当たって使用した平均株式数は、2001年3月31日終了年度及び2000年3月31日終了年度とも64,800,000株であります。

連結損益計算書の一株当たり配当金は各事業年度に係る配当金であり、決算日以降に支払われる期末配当金が含まれております。

潜在株式調整後一株当たり当期純利益については、当社は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

3. 会計処理方法の変更

2000年3月31日まで、当社の役員退職慰労金は、支出時の費用として処理していましたが、2000年4月1日より、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更は、役員の前在任期間にわたる適正な費用配分のために行われたものです。

この結果、2001年3月31日において、税金等調整前当期純利益は216百万円(1,743千ドル)減少しております。この金額には、2000年3月31日における負担分385百万円(3,111千ドル)の3年間均等償却額(128百万円、1,037千ドル)が含まれております。

過年度負担分は3年間均等額を繰り入れることとし、2001年3月31日終了年度の連結損益計算書のその他の損益に計上されております。

4. 有価証券及び投資有価証券

2001年3月31日現在及び2000年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券は次の通りであります。

	単位：百万円		単位：千ドル	
	2001	2000	2001	
流動資産:				
市場性のある株式		¥ 139		
債券		5		
合計		¥ 144		
固定資産				
市場性のある株式	¥ 4,479	¥ 3,004	\$36,139	
債券	1	2	16	
市場性のない株式	76	63	620	
合計	¥ 4,556	¥ 3,069	\$36,775	

2001年3月31日現在の投資有価証券の取得価額及び時価は以下の通りであります。

	単位：百万円			
	2001			
	取得価額	評価益	評価損	時価
その他有価証券:				
株式	¥ 3,062	¥ 1,559	¥ 142	¥ 4,479
債券	2		1	1

	単位：千ドル			
	2001			
	取得価額	評価益	評価損	時価
その他有価証券:				
株式	\$24,713	\$12,580	\$1,154	\$36,139
債券	16		0	16

2001年3月31日現在の、時価のないその他有価証券は以下の通りであります。

	帳簿価額	
	単位：百万円	単位：千ドル
その他有価証券 - 株式	¥ 76	\$613
合計	¥ 76	\$613

2001年3月31日終了年度のその他有価証券売却額は、2,222百万円(17,935千ドル)であります。移動平均法により計算された売却益及び売却損はそれぞれ2,108百万円(17,013千ドル)、25百万円(199千ドル)であります。

2001年3月31日現在のその他有価証券のうち、満期がある債券の帳簿価額は以下の通りであります。

その他有価証券	単位：百万円	単位：千ドル
1年超5年以内	¥ 2	\$16
合計	¥ 2	\$16

2000年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券のうち、取引所の相場のあるものの連結貸借対照表計上額及び時価総額は以下の通りであります。

	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価総額	評価益
流動資産	¥ 144	¥ 3,674	¥ 3,530
固定資産	3,006	6,403	3,397
合計	¥ 3,150	¥ 10,077	¥ 6,927

上記の連結貸借対照表計上額と、連結貸借対照表の差額は主に非上場株式であります。

5. 棚卸資産

2001年3月31日現在及び2000年3月31日現在の棚卸資産の内訳は以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2001	2000	2001
商品	¥ 1,014	¥ 767	\$ 8,186
製品	13,282	12,258	107,198
仕掛品	11,054	7,217	89,219
貯蔵品	1,262	1,195	10,183
合計	¥ 26,612	¥ 21,437	\$214,786

6. 短期借入金及び長期借入金

2001年3月31日現在及び2000年3月31日現在の短期借入金は、手形借入及び当座借越から構成されております。2001年3月31日及び2000年3月31日の短期借入金の加重平均利率は、それぞれ3.7%及び3.6%となっております。

2001年3月31日現在、並びに2000年3月31日現在の長期借入金は、次の通りであります。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2001	2000	2001
銀行からの借入であり、2005年までに順次期日が到来し、金利は、2001年が1.7%から6.0%、2000年が1.6%から7.3%の範囲であります。			
担保付借入	¥ 5,330	¥ 4,635	\$43,018
無担保借入	2,117	2,132	17,087
合計	7,447	6,767	60,105
うち、1年内返済予定額	(1,885)	(2,103)	(15,210)
長期借入金			
(1年内返済予定額を除く)	¥ 5,562	¥ 4,664	\$44,895

長期借入金の事業年度別返済予定額は、次の通りであります。

事業年度	単位：百万円	単位：千ドル
2002	¥ 1,885	\$15,210
2003	1,838	14,836
2004	1,100	8,881
2005	335	2,702
2006	2,289	18,476
合計	¥ 7,447	\$60,105

2001年3月31日現在の短期借入金5,640百万円(45,521千ドル)、1年内返済予定の長期借入金1,094百万円(8,831千ドル)及び長期借入金4,236百万円(34,187千ドル)に対する担保資産の帳簿価額は以下の通りであります。

	単位：百万円	単位：千ドル
土地	¥ 826	\$6,668
建物及び構築物 - 帳簿価額	3,328	26,862
機械装置及び運搬具、 工具・器具及び備品 - 帳簿価額	51	407
投資有価証券	3,488	28,153
合計	¥ 7,693	\$62,090

7. 退職金及び退職年金制度

当社及び連結子会社数社では、従業員及び役員の退職金制度を設けております。

従業員は退職時の給与水準、勤続年数及びその他の要因によって退職一時金の受給資格を取得します。退職金は当社又は連結子会社から一時金として、または年金資産から年金として支払われます。従業員は会社都合の場合、定年、死亡、又は定年前の特別な事情による自発的退職の場合には、より多くの退職金を受け取る権利があります。役員退職慰労金は商法に基づき、株主総会の承認を得て支払われます。当社は全ての役員を対象とする役員退職慰労引当金を設定しております。

2000年4月1日より、当社及び国内連結子会社は退職給付に係わる会計基準を適用しております。

2001年3月31日現在の退職給付債務は以下の通りであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
退職給付債務	¥ (16,264)	\$(131,271)
年金資産	7,332	59,175
未認識数理計算上の差異	2,046	16,513
会計基準変更時差異の未処理額	3,155	25,467
退職給付引当金	¥ (3,731)	\$ (30,116)

2001年3月31日現在の退職給付費用は以下の通りであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
勤務費用	¥ 796	\$ 6,426
利息費用	527	4,253
期待運用収益	(268)	(2,161)
会計処理基準変更時差異の費用処理額	3,828	30,893
退職給付費用	¥ 4,883	\$39,411

上記退職給付費用以外に、加給金86百万円（693千米ドル）を退職金として計上しております。

会計処理基準変更時差異の費用処理額には、2000年4月に退職給付信託を設定したことによる費用処理額3,601百万円（29,060千米ドル）を含んでおります。

2001年3月31日終了年度の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下の通りであります。

割引率	3.5%
期待運用収益率	5.0%
数理計算上の差異の処理年数	12年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

2000年3月31日終了年度に費用処理された年金への支払額は1,234百万円です。

2000年4月1日より、役員退職慰労金は、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額の100%を計上する方法に変更しております。

2001年3月31日終了年度の役員退職慰労引当金は220百万円（1,778千米ドル）であります。

8. 資本

日本の商法上、株式の発行価額の最低50%は、取締役会決議で資本金に組入れる必要があります。なお、これを上回る金額は、資本準備金として積立てられます。

また、資本金の25%に達するまでは、現金配当及びその他の会社の利益処分による現金支出の最低10%を配当可能利益から利益準備金として積立てる必要があります。連結剰余金に含まれる当社の利益準備金は2001年3月31日及び2000年3月31日現在、810百万円（6,358千米ドル）であります。また、利益準備金は、配当金に充てることはできませんが、株主総会決議により未処理損失に充当することはできません。

資本準備金と利益準備金は、取締役会決議により資本金に組入れることができます。また、配当可能利益についても、株主総会決議により資本金に組入れることができます。

商法上、取締役会決議により、株式分割により現在の株主に無償で新株を発行することができ、当社グループも、発行後の額面の総額が資本金を超えない範囲で株式分割をすることができます。但し、商法上、資本の額を発行済株式数で割った金額が50円未満になることは認められません。

商法上、配当可能利益は当社の剰余金に基づいております。2001年3月31日現在、株主総会の承認及び法定準備金の積み立てを前提とした当社の配当可能利益は617百万円（4,984千米ドル）であります。

当社は1999年6月29日開催の定時株主総会において、取締役会の決議をもって、6,480,000株を限度として、利益による消却のための自己株式を取得できる旨を定款に定めております。

配当は、事業年度終了後に開催される定時株主総会で承認されます。しかし、中間配当は、商法の規定する範囲内で取締役会決議で行うことができます。

9. 法人税等

当社及び国内子会社は、日本の国税及び地方税を課されますが、これらの法定実効税率は、2001年3月31日終了年度及び2000年3月31日終了年度は42.1%となっております。

2001年3月31日終了年度及び2000年3月31日終了年度における繰延税金資産・負債の内訳となっている主な一時差異及び繰越欠損金は、以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2000	2001
繰延税金資産（流動）			
賞与引当金損金算入限度超過額	¥ 414	¥ 260	\$ 3,344
開発研究費損金不算入額	389	409	3,136
未払事業税損金不算入額	272	25	2,198
棚卸資産未実現利益	553	395	4,460
その他	285	155	2,296
評価性引当額	(7)	(3)	(54)
合計	1,906	1,241	15,380
繰延税金負債（流動）	(172)	(241)	(1,386)
繰延税金資産（流動）の純額	¥ 1,734	¥ 1,000	\$ 13,994

繰延税金資産（固定）			
繰延資産償却損金算入限度超過額	¥ 164	¥ 211	\$ 1,322
ソフトウェア償却損金算入限度超過額	394		3,181
ソフトウェア評価損金不算入額	402		3,244
退職給与引当金損金算入限度超過額		366	
退職給付引当金損金算入限度超過額	534		4,309
退職給付信託設定損金不算入額	168		1,359
退職給付信託拠出株式売却益益金算入額	637		5,145
役員退職慰労引当金損金不算入額	93		748
その他	284	213	2,298
評価性引当額	(73)	(60)	(593)
合計	2,603	730	21,013

繰延税金負債（固定）	(846)	(78)	(6,832)
繰延税金資産（固定）の純額	¥ 1,757	¥ 652	\$ 14,181

繰延税金負債（流動）			
前受金益金算入額	¥ (89)	¥ (95)	\$ (717)
その他	(86)	(191)	(690)
合計	(175)	(286)	(1,407)

繰延税金資産（流動）	172	241	1,386
繰延税金負債（流動）の純額	¥ (3)	¥ (45)	\$ (21)

繰延税金負債（固定）			
その他有価証券評価差額金	¥ (596)		\$ (4,811)
関係会社剰余金に係る税効果	(83)	¥ (68)	(669)
その他	(174)	(20)	(1,405)
合計	(853)	(88)	(6,885)

繰延税金資産（固定）	846	78	6,832
繰延税金負債（固定）の純額	¥ (7)	¥ (10)	\$ (53)

2001年3月31日終了年度及び2000年3月31日終了年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は以下の通りであります。

	2001	2000
法定実効税率	42.1%	42.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1	5.4
棚卸資産の未実現利益の消去による項目	(2.4)	5.8
税務上の繰越欠損金の利用	(1.1)	(0.1)
その他	(1.5)	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	54.2%

2001年3月31日現在、子会社数社には将来における課税所得に対し相殺可能である税務上の繰越欠損金が総額で約101百万円（815千米ドル）あります。そのうち92百万円（784千米ドル）の繰越欠損金は将来の課税所得との相殺を行わなければ、2003年3月31日に失効します。

10. 研究開発費

2001年3月31日終了年度及び2000年3月31日終了年度において、費用処理した研究開発費の金額は、それぞれ5,109百万円（41,236千米ドル）及び4,457百万円です。

11. 関係会社間取引

2001年3月31日終了年度及び2000年3月31日終了年度の非連結子会社及び関連会社との取引は、以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2000	2001
売上高	¥ 211	¥ 215	\$ 1,701
仕入高	630	323	5,088

12. リース取引

当社グループは機械装置、コンピュータ機器、事務所及びその他資産をリースしております。

当社の選択又は期限切れにより解約可能である事務所等の賃借料総額は、2001年3月31日終了年度及び2000年3月31日終了年度にそれぞれ1,752百万円（14,139千米ドル）及び1,696百万円あります。これにはファイナンスリースの支払いリース料がそれぞれ390百万円（3,151千米ドル）及び395百万円が含まれております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する2001年3月31日終了年度及び2000年3月31日終了年度の情報、すなわちリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額及び利息相当額は、以下の通りであります。

2001年3月31日終了年度

	単位：百万円			
	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	¥ 214	¥ 1,269	¥ 468	¥ 1,951
減価償却累計額相当額	106	841	146	1,093
期末残高相当額	¥ 108	¥ 428	¥ 322	¥ 858

	単位：千米ドル			
	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	\$ 1,724	\$ 10,241	\$ 3,780	\$ 15,745
減価償却累計額相当額	852	6,785	1,187	8,824
期末残高相当額	\$ 872	\$ 3,456	\$ 2,593	\$ 6,921

2000年3月31日終了年度

	単位：百万円			
	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	¥ 141	¥ 1,359	¥ 217	¥ 1,717
減価償却累計額相当額	75	926	88	1,089
期末残高相当額	¥ 66	¥ 433	¥ 129	¥ 628

2001年3月31日現在及び2000年3月31日現在の未経過リース料期末残高相当額は以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2000	2001
1年内	¥ 337	¥ 331	\$ 2,718
1年超	773	567	6,244
合計	¥ 1,110	¥ 898	\$ 8,962

2001年3月31日現在及び2000年3月31日現在の減価償却費相当額及び支払利息相当額は以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2000	2001
減価償却費相当額	¥ 350	¥ 376	\$ 2,821
支払利息相当額	27	35	224
合計	¥ 377	¥ 411	\$ 3,045

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法は、それぞれ定率法及び利息法によっております。これらは連結損益計算書には計上されておられません。

13. デリバティブ取引

当社グループは外貨建債権債務における為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引として先物為替予約及び外貨建インパクト・ローンを行っております。

当社は、相場変動リスクにさらされている資産・負債に係わる市場変動リスクを回避する目的にのみ、デリバティブを利用する方針をとっております。投機的な目的ではデリバティブを行っておりません。

デリバティブは市場リスクを負っております。市場リスクは、為替相場を含む市況の潜在的変動が実際に起こることによって、発生します。

当該契約の相手先は主要な国際的金融機関に限定しているため、クレジット・リスクは殆どないと考えております。

デリバティブは取締役会の承認によって行われ、実行及び管理は財務本部で行っております。

2001年3月31日現在及び2000年3月31日現在の当社グループのデリバティブの評価額は、以下の通りであります。

	2001		2000	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引				
買建				
米ドル		¥ 20	¥ 20	¥ (0)
仏フラン		2	2	0
売建 - 米ドル	1,277	1,255	22	

ヘッジ会計の要件を満たしている2001年3月31日終了年度の先物為替予約取引、及び資産もしくは負債に割り当てられ、2000年3月31日終了年度の貸借対照表に計上されている先物為替予約取引については、時価等の情報は開示しておりません。

上記の表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

14. 偶発債務

2001年3月31日現在、当社グループの偶発債務は以下の通りであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
受取手形割引高	¥ 502	\$ 4,052
輸出手形割引高	1,417	11,440
受取手形裏書譲渡高	2	14
非連結子会社の前受金保証	2	15

15. 後発事象

2001年6月28日に開催された株主総会で、2001年3月31日の利益処分が以下のように承認されました。

	単位：百万円	単位：千米ドル
利益配当金、一株当たり2.5円(0.02米ドル)	¥ 162	\$ 1,308
取締役及び監査役賞与	35	282
合計	¥ 197	\$ 1,590

16. セグメント情報

2001年3月31日終了年度及び2000年3月31日終了年度の当社及び連結子会社の事業の種類別セグメント、所在地別セグメント及び海外売上高に係る情報は次の通りであります。

(1) 事業の種類別セグメント

a. 売上高及び営業利益

	単位：百万円			
	2001			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 48,954	¥ 24,362		¥ 73,316
セグメント間の内部売上高				
売上高計	48,954	24,362		73,316
営業費用	47,236	22,046	¥ 2,438	71,720
営業利益	¥ 1,718	¥ 2,316	¥ (2,438)	¥ 1,596

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	単位：百万円			
	2001			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
資産	¥ 44,999	¥ 24,161	¥ 15,442	¥ 84,602
減価償却費	1,066	556	25	1,647
資本的支出	1,292	704	14	2,010

a. 売上高及び営業利益

	単位：千米ドル			
	2001			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$ 395,112	\$ 196,621		\$ 591,733
セグメント間の内部売上高				
売上高計	395,112	196,621		591,733
営業費用	381,246	177,926	\$ 19,681	578,853
営業利益	\$ 13,866	\$ 18,695	\$(19,681)	\$ 12,880

b.資産、減価償却費及び資本的支出

単位：千米ドル				
2001				
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
資産	\$363,191	\$195,005	\$124,630	\$682,826
減価償却費	8,602	4,486	209	13,297
資本的支出	10,430	5,679	117	16,226

a.売上高及び営業利益

単位：百万円				
2000				
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 48,772	¥ 21,754		¥ 70,526
セグメント間の内部売上高				
売上高計	48,772	21,754		70,526
営業費用	45,381	20,892	¥ 2,306	68,579
営業利益	¥ 3,391	¥ 862	¥ (2,306)	¥ 1,947

b.資産、減価償却費及び資本的支出

単位：百万円				
2000				
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
資産	¥ 42,043	¥ 17,994	¥ 12,327	¥ 72,364
減価償却費	1,330	579	21	1,930
資本的支出	1,479	694	27	2,200

Notes:1.事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社は、事業区分を製品の販売市場別（理科学機器及び産業機器）に区分しており、主要製品は次の通りであります。

理科学機器:電子顕微鏡等の電子光学機器、核磁気共鳴装置、質量分析計等の分析機器他
 産業機器:電子ビーム描画装置、ウエハプロセス評価装置、高周波電源、自動分析装置他

2.注記3に記載の通り、役員退職慰労引当金について会計方針を変更しております。その結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益は、理科学機器で13百万円（108千米ドル）、産業機器で10百万円（79千米ドル）、消去又は全社で64百万円（519千米ドル）それぞれ減少しております。

3.注記2に記載の通り、新会計基準の適用により営業利益は、理科学機器で1,436百万円（11,593千米ドル）、産業機器で334百万円（2,697千米ドル）それぞれ減少し、消去又は全社で55百万円（449千米ドル）増加しております。

(2) 所在地別セグメント

2001年3月31日終了年度及び2000年3月31日終了年度の当社及び連結子会社の所在地別セグメントは、次の通りであります。

単位：百万円					
2001					
	日本	北米 中南米	その他	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 55,458	¥ 12,536	¥ 5,322		¥ 73,316
セグメント間の内部売上高	8,908	933	447	¥ (10,288)	
売上高計	64,366	13,469	5,769	(10,288)	73,316
営業費用	60,318	13,259	5,700	(7,557)	71,720
営業利益	¥ 4,048	¥ 210	¥ 69	¥ (2,731)	¥ 1,596
資産	¥ 55,380	¥ 11,422	¥ 4,953	¥ 12,847	¥ 84,602

単位：千米ドル					
2001					
	日本	北米 中南米	その他	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$447,606	\$101,178	\$ 42,949		\$591,733
セグメント間の内部売上高	71,894	7,529	3,608	\$(83,031)	
売上高計	519,500	108,707	46,557	(83,031)	591,733
営業費用	486,832	107,009	46,001	(60,989)	578,853
営業利益	\$ 32,668	\$ 1,698	\$ 556	\$(22,042)	\$ 12,880
資産	\$446,969	\$ 92,188	\$ 39,972	\$103,697	\$682,826

単位：百万円					
2000					
	日本	北米 中南米	その他	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 55,306	¥ 9,918	¥ 5,302		¥ 70,526
セグメント間の内部売上高	6,829	557	689	¥ (8,075)	
売上高計	62,135	10,475	5,991	(8,075)	70,526
営業費用	58,367	10,374	5,933	(6,095)	68,579
営業利益	¥ 3,768	¥ 101	¥ 58	¥ (1,980)	¥ 1,947
資産	¥ 48,870	¥ 8,898	¥ 4,669	¥ 9,927	¥ 72,364

Notes:1.本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

北米、中南米：米国、カナダ、メキシコ
 その他：欧州、東南アジア、オーストラリア

2.注記3に記載の通り、役員退職慰労引当金について会計方針を変更しております。その結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益は、日本で23百万円（187千米ドル）、消去又は全社で64百万円（519千米ドル）それぞれ減少しております。

3.注記2に記載の通り、新会計基準の適用により営業利益は、日本で219百万円（1,771千米ドル）、北米・中南米で540百万円（4,356千米ドル）、その他で7百万円（55千米ドル）、消去又は全社で949百万円（7,659千米ドル）それぞれ減少しております。

(3)海外売上高

2001年3月31日終了年度及び2000年3月31日終了年度の当社及び連結子会社の海外売上高は、次の通りであります。

単位：百万円			
2001			
	北米 中南米	その他	計
海外売上高(A)	¥ 12,536	¥ 12,849	¥ 25,385
連結売上高(B)			73,316
(A)/(B)	17.1%	17.5%	34.6%

単位：千米ドル			
2001			
	北米 中南米	その他	計
海外売上高(A)	\$101,178	\$103,705	\$204,883
連結売上高(B)			591,733
(A)/(B)	17.1%	17.5%	34.6%

単位：百万円			
2000			
	北米 中南米	その他	計
海外売上高(A)	¥ 9,918	¥ 11,449	¥ 21,367
連結売上高(B)			70,526
(A)/(B)	14.1%	16.2%	30.3%

Note:海外売上高は販売先が属する地域や国によって区分しており、その主な地域及び国は次の通りであります。

北米、中南米：米国、カナダ、メキシコ
 その他：欧州、東南アジア、オーストラリア

**Deloitte
Touche
Tohmatsu**

監査報告書（訳文）

日本電子株式会社の株主各位及び取締役会 御中

当監査法人は、日本電子株式会社及び連結子会社の日本円表示の連結財務諸表、すなわち、2001年3月31日及び2000年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められ適用されている監査基準、監査手続及び監査実務に準拠し、会計記録の検証その他状況に応じ必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、上記の連結財務諸表は、連結財務諸表注記3に記載されている役員退職慰労金に係る正当と認められる会計方針の変更を除き、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び会計実務に継続的に準拠して適用されており、日本電子株式会社及び連結子会社の2001年3月31日及び2000年3月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

連結財務諸表注記2に記載の通り、連結財務諸表は2000年4月1日より新たな退職給付会計、金融商品会計基準ならびに改訂外貨建会計基準に準拠して作成されている。

私どもの監査は、日本円から米ドルへの換算も含んでおり、監査の結果、日本円から米ドルへの換算手続は、連結財務諸表注記1に記載の方法に従ってなされているものと認める。この米ドル表示は単に日本国外の読者の便宜のためのみに開示されている。

Deloitte Touche Tohmatsu

2001年6月28日

監査法人 トーマツ 東京事務所
〒108-8530 東京都港区芝浦4丁目13-23 MS芝浦ビル
Tel: (03) 3457 7321 Fax: (03) 3457 1694

会社概要

(2001年3月31日現在)

社名 日本電子株式会社
住所 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2
TEL: 042-543-1111 FAX: 042-546-3353
設立 昭和24年5月30日
資本金 32億4,000万円
従業員数 1,125名

株式情報 会社が発行する株式の総数 136,080千株
発行済株式の総数 64,800千株
1単位の株式数 1,000株
株主数 7,351名

本店・事業所 本社・昭島製作所 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL. (042) 643-1111
東京事務所 〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 新鈴春ビル TEL. (042) 628-3381
東京支店 〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 新鈴春ビル TEL. (042) 628-3211
札幌支店 〒001-0015 札幌市北区北15条西4-21 NRKビル TEL. (011) 726-9680
仙台支店 〒980-0021 仙台市青葉区中央2-2-1 仙台三菱ビル TEL. (022) 222-3324
筑波支店 〒305-0033 つくば市東新井18-1 TEL. (0298) 66-3220
横浜支店 〒222-0033 横浜市港北区新横浜3-6-4 新横浜千歳観光ビル TEL. (045) 474-2181
名古屋支店 〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル TEL. (052) 681-1406
大阪支店 〒532-0011 大阪市淀川区西中島5-14-5 新大阪INビル TEL. (06) 6304-3941
関西応用研究センター 〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-9-27 新大阪メイコービル TEL. (06) 6305-0121
広島支店 〒732-0827 広島市中区橋本町10-6 西日本銀行 住友海上共同ビル TEL. (082) 221-2500
高松支店 〒760-0023 高松市寿町1-1-12 高松東京生命館 TEL. (0878) 21-8487
福岡支店 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル TEL. (092) 411-2381

国内関係会社 日本電子テクニクス株式会社 〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-6-38 TEL. (042) 643-6311
日本電子クリエイティブ株式会社 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL. (042) 642-2333
日本電子データム株式会社 〒196-0022 東京都昭島市中神町1156 TEL. (042) 642-1111
さつき工業株式会社 〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-8-11 TEL. (042) 641-4291
日本電子システムテクノロジー株式会社 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL. (042) 642-2370
日本電子エンジニアリング株式会社 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL. (042) 642-2356
日本電子アクティブ株式会社 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL. (042) 642-3211
株式会社日本レーザー 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2-14-1 TEL. (03) 6285-0861
日本電子ライオソニック株式会社 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL. (042) 642-2379
たちばな電子株式会社 〒196-0021 東京都昭島市武蔵野3-11-8 TEL. (042) 643-6600
日本電子テクノサービス株式会社 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL. (042) 642-2127
日本電子ハイテック株式会社 〒196-0022 東京都昭島市中神町1148-54 TEL. (042) 644-1365

海外関係会社 JEOL USA, INC. (アメリカ) JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)
JEOL (EUROPE) S. A. (フランス) JEOL CANADA, INC. (カナダ)
JEOL (U. K.) LTD. (イギリス) JEOL (MALAYSIA) SDN BHD (マレーシア)
JEOL (EUROPE) B. V. (オランダ) JEOL KOREA LTD. (韓国)
JEOL (SKANDINAVISKA) A. B. (スウェーデン) JEOL DATUM TAIWAN LTD. (台湾)
JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)
JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア)
JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)
JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)



豊かな未来に、科学で貢献します

〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2
TEL: 042-542-2106 FAX: 042-546-9732
E-mail: ir@jeol.co.jp
URL <http://www.jeol.co.jp/>

